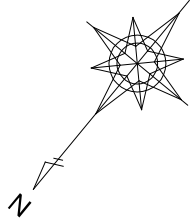
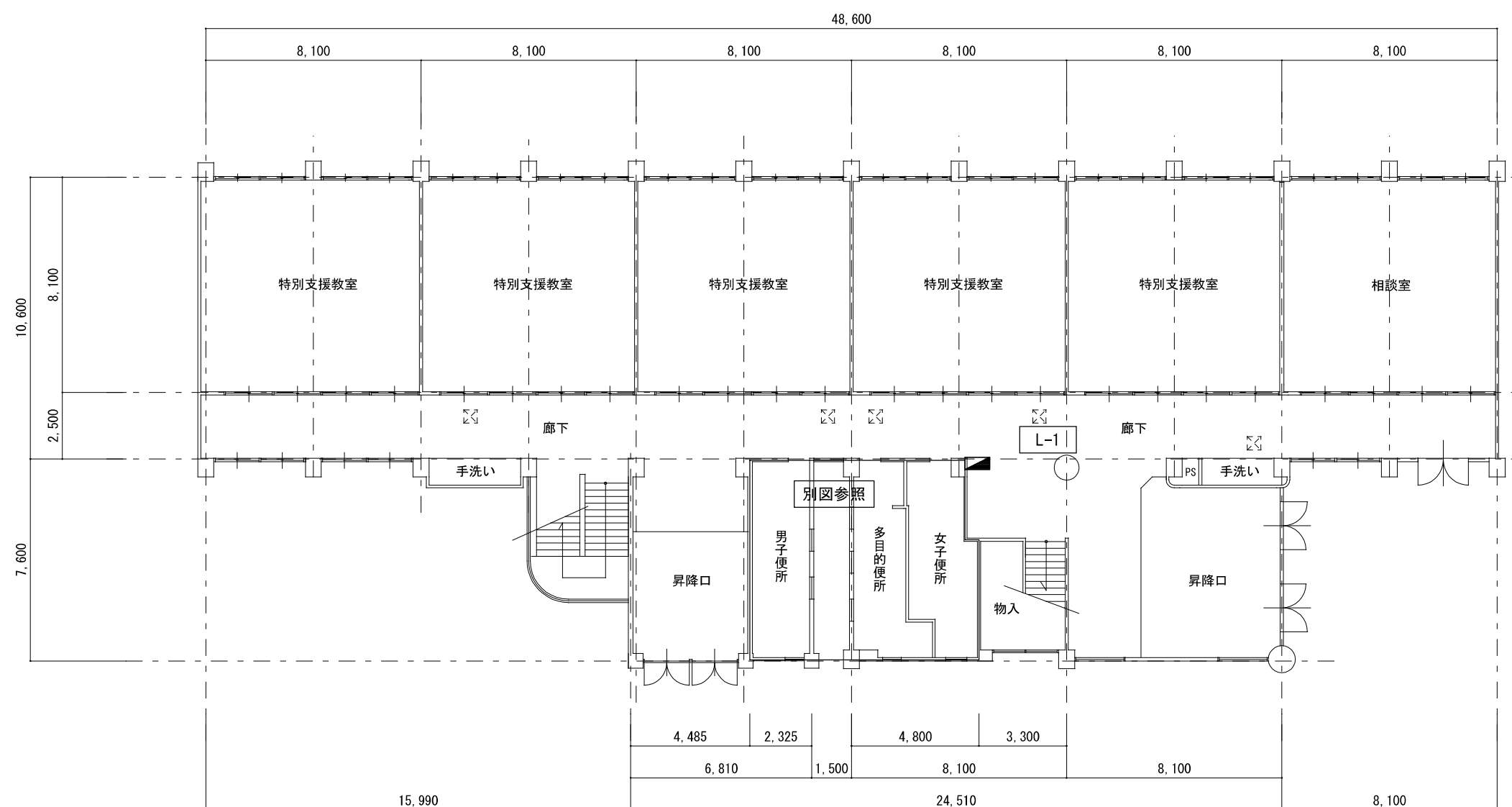


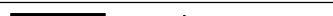
		電気設備工事特記仕様書																																									
Ⅰ. 工事概要		三重県名張市 箕曲中村219番地																																									
2. 建物概要																																											
建物名称	構造	階数	床面積 (㎡)	消防別表第一	備考																																						
小学校	RC造	2		7項																																							
3. 工事種別 (○印のあるものを適用する)																																											
建物別及び屋外	工事種別																																										
工事種目	電気				屋外																																						
受変電設備																																											
発電設備																																											
電灯設備	○																																										
動力設備																																											
雷保護設備																																											
電力貯蔵設備																																											
構内配電線路																																											
電話設備																																											
インターホン設備																																											
拡声設備																																											
電気時計設備																																											
テレビ共同受信設備																																											
トイレ呼出設備	○																																										
火災報知設備																																											
構内通信線路																																											
映像・音響設備																																											
監視カメラ設備																																											
構内LAN設備																																											
その他																																											
Ⅱ. 工事仕様																																											
1. 共通仕様																																											
1) 図面及び特記仕様書に記載されていない事項は、国土交通省大臣官房官庁営繕部監修の「公共建築工事標準仕様書(電気設備工事編) (平成31年度版)」(以下、「標準仕様書」という)、「公共建築改修工事標準仕様書(電気設備編) (平成31年度版)」(以下、「改修標準仕様書」という)、「公共建築設備工事標準図(電気設備工事編) (平成31年度版)」(以下「標準図」という)による。																																											
2) 機械設備工事及び建築工事を本工事に含む場合、機械設備工事及び建築工事はそれぞれの標準仕様書、標準図を適用する。																																											
2. 特記仕様																																											
1) 項目は番号に○印の付いたものを適用する。ただし、共通事項は全て適用する。																																											
2) 記事項は*印のものを適用する。																																											
3) ただし*印の記事で■印がある場合は■印を適用する。																																											
分類	項目	記事																																									
共通事項	1 工事前仮設	* 工事区分表による。 * 別契約の関係受注者が定置した足場、構構架は利用できる。																																									
	2 工事用水	構内既存の施設 ・ 利用できない(改廃を含み全て受注者の負担とする) * 利用できる (* 有償 ・ 無償) * 工事用水については、敷地内メーター以降にサブメーターを取付け、毎月使用量を監督職員に報告すること。 注)引渡しまでの費用負担も本工事に含まれる。(無償の場合は除く)																																									
	3 工事用電力	構内既存の施設 * 利用できない(改廃を含み全て受注者の負担とする) ・ 利用できる (* 有償 ・ 無償) 注)本受電後、引渡しまでの電気主任技術者の設定及びこれに伴う費用負担も本工事に含まれる。(無償の場合は除く)																																									
	4 電気工事士	受電区分 * 高圧受電 ・ 低圧受電 * 電気工事士法の区分により施工するものとし、契約電力が500kW以上の電気工作物においても第一種電気工事士により施工するものとする。																																									
	5 電気保安技術者	工事現場における電気保安技術者は、電気事業法に基づく電気主任技術者の職務を補佐し、電気工作物の保安業務を行うものとする。																																									
	6 電気主任技術者	受電予定日 令和 年 月 頃 要 ・ 不要																																									
	7 官公庁その他手続き	* 工事の着工、施工、完成に必要な手続きは全て受注者の責任とし、その費用は受注者の負担とする。																																									
	8 電力等の引込	・ 電力及び電話引込線等の位置及び引止方法については、関連会社と打合せの上、監督職員との協議により決定する。																																									
	9 発生材の処理等	* 電気設備特記仕様書「E01 発生材の処理等」による。 ・ 建築工事特記仕様書「建築廃棄物」による。 ・ PCB使用機器は関係法令により適切に処理し、建物管理者に引渡す。																																									
	10 既設との取り合い	・ 本工事施工に伴う既設設備の軽微な加工改造は本工事に含む。																																									
11 埋戻し土並び発生土処理	* 根切土の中の良質土 * 山砂類 ・ 再生切込砕石 (RC-40) ・ 場内指示場所に数均し ・ 場内指示場所に堆積 * 場外搬出適正処理																																										
12 地中埋設	・ 管の上下50mmは山砂の類で埋め戻し、300mm毎に転圧すること。 ・ 地中配管・配線には保護シート等(2倍)を設ける。																																										
13 構内配電線路 架空電線	・ 道路(車両の往来がまれであるもの及び歩行の用にのみ供される部分を除く)を横断する場合は路面高6m以上、屋外用照明であって、絶縁電線又はケーブルを使用した対地電圧150V以下のものを交通に支障のないように施設する場合は地表上4m以上、低圧架空電線を道路以外の場所に施設する場合は地表上4m以上、その他の場合は5m以上とし、これによりがたい場合は監督職員との協議により決定する。																																										
14 構内通信線路 架空電線	・ 道路を横断する場合は路面高5m以上とする。ただし、交通に支障を及ぼすおそれが少ない場合で工地上やむを得ないときは、歩道と車道との区分がある道路の歩道上においては路面高2.5m以上、その他の道路路上においては4.5m以上とする。 上記、道路以外の部分については路面高3.5m以上としこれによりがたい場合は監督職員との協議により決定する。																																										
15 再使用機器	* なし ・ 清掃後、絶縁抵抗を測定する。																																										
16 完成図書等	工事完成後速やかに提出すること。提出書類はA版とする。 * 完成図書 2部 (ファイル綴じ) 1. 機器取扱い説明書 2. 主要機器図、製作図 3. 機器性能試験成績書 4. 官公署届出書類写し 5. 監督職員の指示ある書類 * 竣工図(設計図データの修正図) 1. 製本(*原設計サイズ(3部) *A3縮小版(4部)) 2. 原図(*原設計サイズ・A3縮小版)のトレーシングペーパーを1部 3. C A Dデータ(. d w g形式、. d x f形式又は. j w w形式)のC Dを1部 * 施工図 1. 製本(*原設計サイズ(2部)・A3縮小版) 2. C A Dデータ(. d w g形式、. d x f形式又は. j w w形式)のC Dを1部 竣工図は、設計図C A Dデータを訂正し作成すること。また、あらかじめ監理者の確認を受け、データはウィルスチェックを行い提出する。 (データ形式を交換する場合は交換、共有に支障ないことを確認し、交換前のデータも併せて提出する。) ただし、施工図データの提出については監督職員の指示による。 また、これらの著作権にかかわる使用権は発注者に委譲するものとする。																																										
17 機材等	・ 受変電設備盤の鍵は (・ 200番 ・ タキゲンA-310-1 or 3)とする。 ・ 受変電設備を除く盤の鍵は (・ 200番 ・ タキゲンA-310-1 or 3)とする。 ・ 屋外及び高温多湿箇所の電気盤はSUS製とする。 ・ 電気盤、機器及び配管等の塗装は (・ 有 箇所は図示による ・ 無し) ・ 電気盤、機器及び配管等の塗装は、監督職員の指示による。 ・ 屋内施工で使用する塗料はF☆☆☆☆とする。 ・ 配線器具の位置ボックスは大角型とし、スイッチは (・ ネーム無 ・ ネーム付)とする。 ・ 配線器具のプレートは、図示なき場合一般は新金属製、和室は樹脂製とする。 ・ フラアボックスのプレートは (・ アルミダイカスト製 ・ 銅合金製)とする。 ・ 配管の使用区分は図示なき場合による。 屋内幹線 (隠蔽、打込み) ……E P 屋内幹線 (露出) ……C P 屋外 (地中) ……F E P 屋外 (露出) ……G、H I V E 屋外 (立上り) ……P E G、H I V E H・H～盤 ……F E P、H I V E 屋内分岐 (隠蔽、打込み) ……P F 屋内分岐 (露出) ……C P、メタルモール 屋内分岐 (多湿) ……H I V E ・ 屋内多湿箇所の支持材はSUS製とする。 ・ 屋外支持材はSUS製とする。 ・ 露出配管をサドル止める場合は両サドルとする。 ・ マンホール、ハンドホール、フルボックス、室内及びその他要所のケーブルには、合成樹脂製またはファイバ製の表示札、表示シート等を取り付け、回路の種別、行先等を表示する。 ・ 機器を実装しないボックス等には用途表示を行う。 ・ スリーブ施工において外壁の地中部分等水密を要する部分については、スリーブ用止水リングを使用した塩ビ管で施工してもよい。 ・ 建物の仕上げ及び性能に係わる部分の施工については、専門業者で行うものとする。 ・ あと施工アンカー・連続補強補設計・施工指針による。 アンカーの試験方法 * 目視検査 ・ 接触検査 ・ 打音検査 * 非破壊試験 ・ 破壊試験 アンカーの試験本数 ・ ※※本 ・ 全体の0.5% * 各径につき1ロット3本以上 金属製電線管の塗装は下記による。 ・ 屋内 ・ 屋外 ・ 図示 ・ なし																																										
18 あと施工アンカー	スリーブの径は、原則として、管の外径(保温含む)より40mm程度大きなものとする。 下記の場合以外は、垂鉛鉄板、つば付鋼管、又は鋼管(SGP-白)とする。 ・ 外壁の地中部分等、水密を要する部分 つば付鋼管、防水鉄線管又はゴム止水水材、ビニル管 (V U) ・ 地中部分で、水密を要しない部分 ・ 柱及び梁以外で、開口補強が不要、かつφ200以下の部分 紙製仮枠可 ・ 既存の有筋コンクリート床、壁等にダイヤモンドカッターを用いて穴あけを行う場合は事前に走査式埋設物調査を行い監督職員に報告すること。 ・ 配管の支持間隔は、次による。 <table><tr><td>種類</td><td>支持間隔</td><td>備考</td></tr><tr><td>金属管</td><td>2.0m以下</td><td>――</td></tr><tr><td>合成樹脂管</td><td>1.0m以下</td><td>接続点のそれぞれの近くの箇所(0.3m程度)に設けること。</td></tr><tr><td>可とう電線管</td><td>1.0m以下</td><td>――</td></tr><tr><td>ケーブルリック(鋼製)</td><td>2.0m以下</td><td>直線部以外の接続については、接続点及びケーブル端部の近くの箇所(0.3m程度)に設けること。</td></tr><tr><td>ケーブルリック(その他)</td><td>1.5m以下</td><td>――</td></tr><tr><td>金属線び(1種)</td><td>1.0m以下</td><td>継ぎ接続部の両側、付属品の接続部及び継ぎ端部に近い箇所(0.3m程度)に設けること。</td></tr><tr><td>金属線び(2種)</td><td>1.5m以下</td><td>――</td></tr></table> ・ 土中配管は土間スラブに支持する。 ・ 設備機器の固定は国土交通省国土技術政策総合研究所及び独立行政法人建築研究所監修の「建築設備耐震設計・施工指針」2014年版による。 施設の分類 ・ 特定の施設 ・ 一般の施設 耐震クラスの適用 <table><tr><td>耐震クラス</td><td>適用する設備</td><td></td></tr><tr><td></td><td>特定の施設</td><td>一般の施設</td></tr><tr><td>S</td><td>受変電設備、無停電装置 直流電源装置、発電設備</td><td>――</td></tr><tr><td>A</td><td>その他一般設備</td><td>受変電設備、無停電装置 直流電源装置、発電設備</td></tr><tr><td>B</td><td>――</td><td>その他一般設備</td></tr></table>				種類	支持間隔	備考	金属管	2.0m以下	――	合成樹脂管	1.0m以下	接続点のそれぞれの近くの箇所(0.3m程度)に設けること。	可とう電線管	1.0m以下	――	ケーブルリック(鋼製)	2.0m以下	直線部以外の接続については、接続点及びケーブル端部の近くの箇所(0.3m程度)に設けること。	ケーブルリック(その他)	1.5m以下	――	金属線び(1種)	1.0m以下	継ぎ接続部の両側、付属品の接続部及び継ぎ端部に近い箇所(0.3m程度)に設けること。	金属線び(2種)	1.5m以下	――	耐震クラス	適用する設備			特定の施設	一般の施設	S	受変電設備、無停電装置 直流電源装置、発電設備	――	A	その他一般設備	受変電設備、無停電装置 直流電源装置、発電設備	B	――	その他一般設備
種類	支持間隔	備考																																									
金属管	2.0m以下	――																																									
合成樹脂管	1.0m以下	接続点のそれぞれの近くの箇所(0.3m程度)に設けること。																																									
可とう電線管	1.0m以下	――																																									
ケーブルリック(鋼製)	2.0m以下	直線部以外の接続については、接続点及びケーブル端部の近くの箇所(0.3m程度)に設けること。																																									
ケーブルリック(その他)	1.5m以下	――																																									
金属線び(1種)	1.0m以下	継ぎ接続部の両側、付属品の接続部及び継ぎ端部に近い箇所(0.3m程度)に設けること。																																									
金属線び(2種)	1.5m以下	――																																									
耐震クラス	適用する設備																																										
	特定の施設	一般の施設																																									
S	受変電設備、無停電装置 直流電源装置、発電設備	――																																									
A	その他一般設備	受変電設備、無停電装置 直流電源装置、発電設備																																									
B	――	その他一般設備																																									
22 耐震施工	1 電気方式 幹線 ・ 三相3線式 210V 分岐 ・ 三相3線式 210V 2 制御盤 ・ 充電部に感電防止の処置を施す。 3 手元開閉器 ・ 鋼製 ・ 樹脂製 4 その他 ・ 別途機器への接続は本工事とする。 ・ 分電盤の図面ホルダーに、単線結線図を収納する。 1 受電部 ・ 突針 ・ 棟上げ導体 ・ 架空線式 2 避雷導線 ・ 銅より線 ・ 銅帯 ・ 建築構造体利用 3 接地極 ・ 単独 ・ 建築構造体利用 4 接地用端子箱 ・ 黄銅製 5 内部導保護 ・ 行う 1 直流電源装置 ・ 整流装置 (・ 蓄電池 () 2 UPS ・ 常時インバータ給電方式 ・ ラインインフラクティブ方式 ・ 常時商用給電方式 3 電力平準化用蓄電池 ・ リチウム二次電池 ・ 鉛蓄電池 ・ ニッケル水素蓄電池																																										
23 機材の品質	本工事に使用する材料・機材等は設計図書に定める品質及び性能の他、通常有すべき品質を確認できる機材の試験結果報告書を提出すること。 なお、J I S等規格品においては省略することができる。 * 「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」(グリーン購入法)に規定される特定調達品目に該当する機材を使用する場合は、その判断の基準、配慮事項を満たすものとする。 * 化学物質を放散する建築材料等 本工事の建物内部に使用する建築材料等は、設計図書に規定する所要の品質及び性能を有するものとし、次の1)から5)を満たすものとする。 1) 合板、木質系70-リン、構造用パネ、集成材、単板積層材、MDF、パーティクルボード、その他の木質建材、3/4樹脂、仕上り塗材は、ホルムアルデヒドを放散しないか、放散が極めて少ないものとする。 2) 保温材、緩衝材、断熱材はホルムアルデヒド及びホルモンを放散しないか、放散が極めて少ないものとする。 3) 接着剤は70%酸ジ-n-ブチル及び70%酸ジ-2-エチルヘキシルを含有しない難燃性の可塑性を使用し、ホルムアルデヒド、ホルモン、エチルベンゼンを放散しないか、放散が極めて少ないものとする。 4) 塗料はホルムアルデヒド、ホルモン、エチルベンゼンを放散しないか、放散が極めて少ないものとする。 5) 1)、3)及び4)の建築材料等を使用して作られた家具、書架、実験台、その他什器等は、ホルムアルデヒドを放散しないか、放散が極めて少ないものとする。 規制対象外 ①JIS及びJASのF☆☆☆☆規格品 ②建築基準法施行令第20条の7第4項による国土交通大臣認定品 ③下記表示のあるJAS規格品 a. 非ホルムアルデヒド系接着剤使用 b. 接着剤等不使用 c. 非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散しない材料使用 d. ホルムアルデヒドを放散しない塗料等使用 e. 非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散しない塗料使用 f. 非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散しない塗料等使用 25 室内空気中の化学物質の濃度測定 室内空気中のホルムアルデヒド、ホルモン、エチルベンゼン、スチレンの濃度を測定し、監督職員に報告すること。 測定は、パッシブ型採集器により行う。 ・ 測定しない ・ 測定する ・ 図示 測定時期、測定対象室、測定値所数																																										
24 環境への配慮	高圧 ・ 三相3線 6.6KV 低圧 ・ 三相3線 210V ・ 単相3線 210/105V ・ 屋外キュービクル形 ・ その他 () ・ LBS形 ・ VCB形 ・ PF-S形 ・ 遮断容量 KA ・ 操作方法 ・ 手動式 ・ 電気式 (・ 交流 ・ 直流) ・ 油入形 ・ モールド形 ・ 変圧器容量 KVA ・ 高圧コンデンサー容量 25.5 Kvar ・ 設ける ・ 設けない ・ A種D種共用、B種単独 ・ 単独 ・ 共用 ・ 避雷接地極は単独とする。 ・ 接地埋設位置近くに接地埋設極を設ける。 ・ 設けない ・ 設ける ・ 設けない ・ 設ける ・ 別途工事 (フェンス) ・ 本工事 (基礎) ・ 消防庁告示第7号準製品 ・ 鈴鹿市火災予防条例準製品																																										
受変電設備	1 電気方式 高圧 ・ 三相3線 6.6KV 低圧 ・ 三相3線 210V ・ 単相3線 210/105V ・ 屋外キュービクル形 ・ その他 () ・ LBS形 ・ VCB形 ・ PF-S形 ・ 遮断容量 KA ・ 操作方法 ・ 手動式 ・ 電気式 (・ 交流 ・ 直流) ・ 油入形 ・ モールド形 ・ 変圧器容量 KVA ・ 高圧コンデンサー容量 25.5 Kvar ・ 設ける ・ 設けない ・ A種D種共用、B種単独 ・ 単独 ・ 共用 ・ 避雷接地極は単独とする。 ・ 接地埋設位置近くに接地埋設極を設ける。 ・ 設けない ・ 設ける ・ 設けない ・ 設ける ・ 別途工事 (フェンス) ・ 本工事 (基礎) ・ 消防庁告示第7号準製品 ・ 鈴鹿市火災予防条例準製品																																										
発電設備	1 形式 幹線 ・ キュービクル形 ・ オープン形 分岐 ・ 三相3線 6.6KV 2 発電機 低圧 ・ 三相3線 210V ・ 単相3線 210/105V ・ 定格出力 KW 種類 ・ ディーゼル発電装置 ・ ガスタービン発電装置 始動方式 ・ 電気式 ・ 空気式 冷却方式 ・ ラジエータ式 ・ 水循環式 4 燃料 種類 ・ 軽油 ・ 重油 ・ 灯油 ・ 小出槽 KL ・ 地下貯油槽 KL ・ 別途工事 ・ 本工事) 5 基礎及びフェンス ・ 別途工事 ・ 本工事 6 太陽光発電装置 ・ 太陽電池アレイ ・ パワーコンディショナ ・ 系統連系保護装置 ・ 接続箱 ・ 系統連携 (・ 有り ・ 無し) ・ 搭載タンクの燃料は、満タンにて引き渡しとする																																										
1 その他	幹線 ・ 三相3線式 210/105V 分岐 ・ 三相2線式 105V ・ 三相2線式 210V ・ 埋込型 ・ 露出型 (・ ドアあり ・ ドアなし) ・ アップコン ・ 収納式 (上下可動) ・ 固定式 ④ 非常用照明器具 * 電池内蔵型 * 電池別置型 5 照明用ボウル * 配線用遮断器 ・ カットアウトスイッチ 6 照度測定 * 各居室 50m2に10か所程度 ・ 学校環境衛生の基準に基づく ・ 監督職員の指示による。 ・ 分電盤の図面ホルダーに、単線結線図を収納する。																																										
電灯設備	① 電気方式 幹線 ・ 三相3線式 210V 分岐 ・ 三相3線式 210V 2 制御盤 ・ 充電部に感電防止の処置を施す。 3 手元開閉器 ・ 鋼製 ・ 樹脂製 4 その他 ・ 別途機器への接続は本工事とする。 ・ 分電盤の図面ホルダーに、単線結線図を収納する。 1 受電部 ・ 突針 ・ 棟上げ導体 ・ 架空線式 2 避雷導線 ・ 銅より線 ・ 銅帯 ・ 建築構造体利用 3 接地極 ・ 単独 ・ 建築構造体利用 4 接地用端子箱 ・ 黄銅製 5 内部導保護 ・ 行う 1 直流電源装置 ・ 整流装置 (・ 蓄電池 () 2 UPS ・ 常時インバータ給電方式 ・ ラインインフラクティブ方式 ・ 常時商用給電方式 3 電力平準化用蓄電池 ・ リチウム二次電池 ・ 鉛蓄電池 ・ ニッケル水素蓄電池																																										
動力設備	1 電気方式 幹線 ・ 三相3線式 210V 分岐 ・ 三相3線式 210V 2 制御盤 ・ 充電部に感電防止の処置を施す。 3 手元開閉器 ・ 鋼製 ・ 樹脂製 4 その他 ・ 別途機器への接続は本工事とする。 ・ 分電盤の図面ホルダーに、単線結線図を収納する。 1 受電部 ・ 突針 ・ 棟上げ導体 ・ 架空線式 2 避雷導線 ・ 銅より線 ・ 銅帯 ・ 建築構造体利用 3 接地極 ・ 単独 ・ 建築構造体利用 4 接地用端子箱 ・ 黄銅製 5 内部導保護 ・ 行う 1 直流電源装置 ・ 整流装置 (・ 蓄電池 () 2 UPS ・ 常時インバータ給電方式 ・ ラインインフラクティブ方式 ・ 常時商用給電方式 3 電力平準化用蓄電池 ・ リチウム二次電池 ・ 鉛蓄電池 ・ ニッケル水素蓄電池																																										
雷保護設備	1 受電部 ・ 突針 ・ 棟上げ導体 ・ 架空線式 2 避雷導線 ・ 銅より線 ・ 銅帯 ・ 建築構造体利用 3 接地極 ・ 単独 ・ 建築構造体利用 4 接地用端子箱 ・ 黄銅製 5 内部導保護 ・ 行う 1 直流電源装置 ・ 整流装置 (・ 蓄電池 () 2 UPS ・ 常時インバータ給電方式 ・ ラインインフラクティブ方式 ・ 常時商用給電方式 3 電力平準化用蓄電池 ・ リチウム二次電池 ・ 鉛蓄電池 ・ ニッケル水素蓄電池																																										
電力貯蔵設備	1 直流電源装置 ・ 整流装置 (・ 蓄電池 () 2 UPS ・ 常時インバータ給電方式 ・ ラインインフラクティブ方式 ・ 常時商用給電方式 3 電力平準化用蓄電池 ・ リチウム二次電池 ・ 鉛蓄電池 ・ ニッケル水素蓄電池																																										
構内配電線路	1 配線方式 2 地中線路の余長 3 地中線保護材料 4 電柱等立上り部 5 高圧気中開閉器 6 装柱器材 7 外灯接地 8 外灯の点滅方式 9 土工事 ・ 地中管路式 ・ 架空線式 ・ マンホール、ハンドホール内でケーブルの余長を見込む。 ・ 波付硬質合成樹脂管 (F E P) ・ 耐衝撃性硬質ビニル管 (H I V E) ・ ケーブル保護用合成樹脂被覆鋼管 (G L T) ・ 耐衝撃性硬質ビニル管 (H I V E) ・ 耐塩型 ・ 地絡保護 ・ 一般型 ・ 耐塩型 (ケーブル末端処理材共) ・ 単独 ・ 手動 ・ 埋設深さ (・ 1.2m以上 ・ 0.9m以上 ・ 0.6m以上 ・ 0.3m以上) ・ 埋設配管、埋戻しの際30cm毎に転圧すること。																																										
電話設備	1 工事範囲 2 機種 ・ 配管 ・ 配線 ・ 接地工事 ・ 一般電話機 ・ 多機能電話機 ・ I P電話機 ・ デジタルコードレス電話機 ・ I Pコードレス電話機																																										
インターホン設備	1 電気方式 2 機種 3 通話方式 ・ A C ・ 電話型観機 ・ 電話型子機 ・ 観子式 ・ D C ・ スピーカ型観機 ・ スピーア型子機 ・ 相互式 ・ 交互式																																										
拡声設備	1 増幅器 2 マイクロホン ・ 種類 (・ 一般放送用 ・ 非常放送用 ・ 併用 ・ 非常用リモコン) ・ 形式 (・ 卓上型 ・ 壁掛型 ・ ケーブル型 ・ 移動型) ・ 定格出力 9 0 W ・ 付加機能 (・ コールサイン ・ モニター ・ リモコンマイク ・ マイク入力6回路 ・ 出力スイッチボード 5回路) ・ 増幅器の入出力配線と外部配線 (壁ボックス等)の接続はコネクタによる。 ・ ダイナミック形 (単一指向性) ・ ワイヤレス (・ 電波式 (・ アナログ方式 ・ デジタル方式) (・ 赤外線式) ・ マイクスタンド (・ 卓上形 ・ 床上形) ・ 延長コード (M)																																										
電気時計設備	1 観時計 2 子時計 3 体育館用時計 ・ 水晶式 型 回路 精度 級 ・ 時報器 (・ プログラムタイマー ・ チャイム) ・ 時刻補正 (・ 標準電波 ・ タイムサーバ) ・ 埋込形 ・ 壁掛形 ・ スピーカ付 ・ アナログ ・ デジタル																																										
テレビ共同受信設備	1 受信方法 2 同軸ケーブル 3 アンテナ 4 アンテナ支持 5 増幅器 6 電界強度測定 7 電波障害調査 ・ C A T V ・ アンテナ ・ 発泡ポリエチレン絶縁同軸ケーブル (E M - F B) ・ A U - 1形 ・ A U - 2形 ・ 側面 ・ 自立 ・ U V - 1 ・ U V - 2 ・ C A T V - 1 ・ 要 ・ 事前調査ポイント 箇所 ・ 事後調査ポイント 箇所																																										
トイレ呼出設備	1 電気方式 2 表示盤 3 発信機 4 通話機能 5 その他 * A C ・ D C * 窓数 1 窓 ・ 埋込形 ・ 露出形 ・ 防水 ・ 要 ・ 不要 ・ 同一室内に取付ける電鈴、ブザーの音色は異なるものとする。																																										
火災報知設備	1 火災報知装置 2 非常警報装置 3 ガス漏れ警報装置 4 その他 ・ 受信機 P 型 1 級 4 0 回線 ・ 壁掛形 ・ 自立形 ・ 単独 ・ 総合防災盤組込 ・ 副受信機 窓 ・ 非常放送連動付 ・ 光警報装置 ・ 一体型 ・ 単独 ・ 受信機 級 回線 ・ L P が適用 ・ 都市が適用 ・ 壁掛形 ・ 自立形 ・ 単独 ・ 総合防災盤組込 ・ 検知器 ・ プラグ式 ・ 固定式 ・ 防犯設備も含む ・ 非常通報設備も含む																																										
構内通信線路	1 配線方式 2 地中線の余長 3 地中線保護材料 4 電柱等立上り部 5 土工事 ・ 地中管路式 ・ 架空線式 ・ マンホール、ハンドホール内でケーブルの余長を見込む。 ・ 波付硬質合成樹脂管 (F E P) ・ 耐衝撃性硬質ビニル管 (H I V E) ・ ケーブル保護用合成樹脂被覆鋼管 (G L T) ・ 耐衝撃性硬質ビニル管 (H I V E) ・ 埋設深さ (・ 1.2m以上 ・ 0.9m以上 ・ 0.6m以上 ・ 0.3m以上) ・ 埋設配管、埋戻しの際30cm毎に転圧すること。																																										
その他	① 壁貫通処理 ② 防火区画貫通処理 ・ 原則貫通は3'4'6'ドカケによる。 ・ 国土交通省認定工法・材料による施工のこと。																																										



2 階 平 面 図	A 2 : S = 1 / 2 0 0
	A 3 : S = 1 / 2 8 2

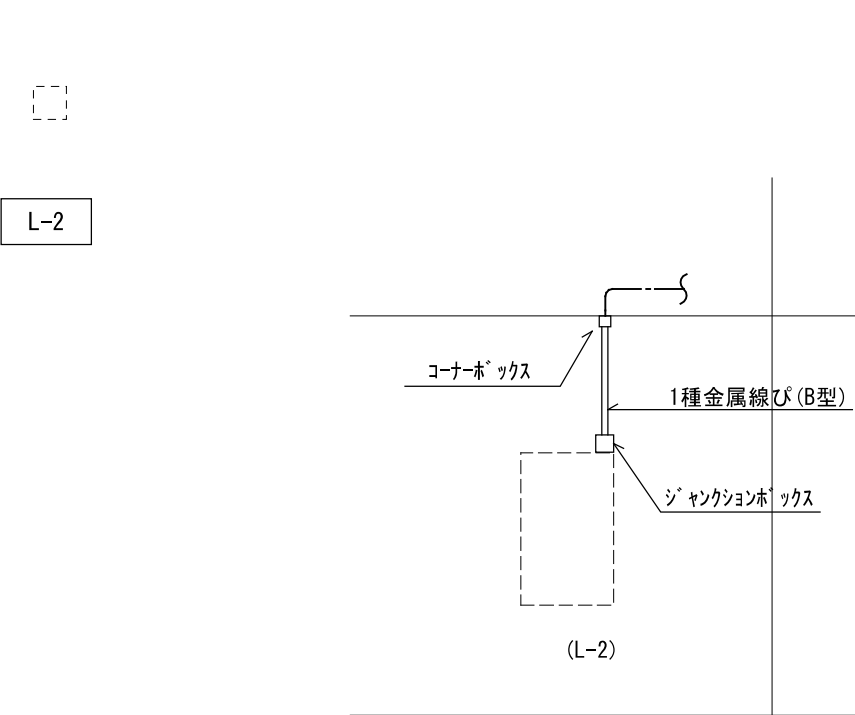
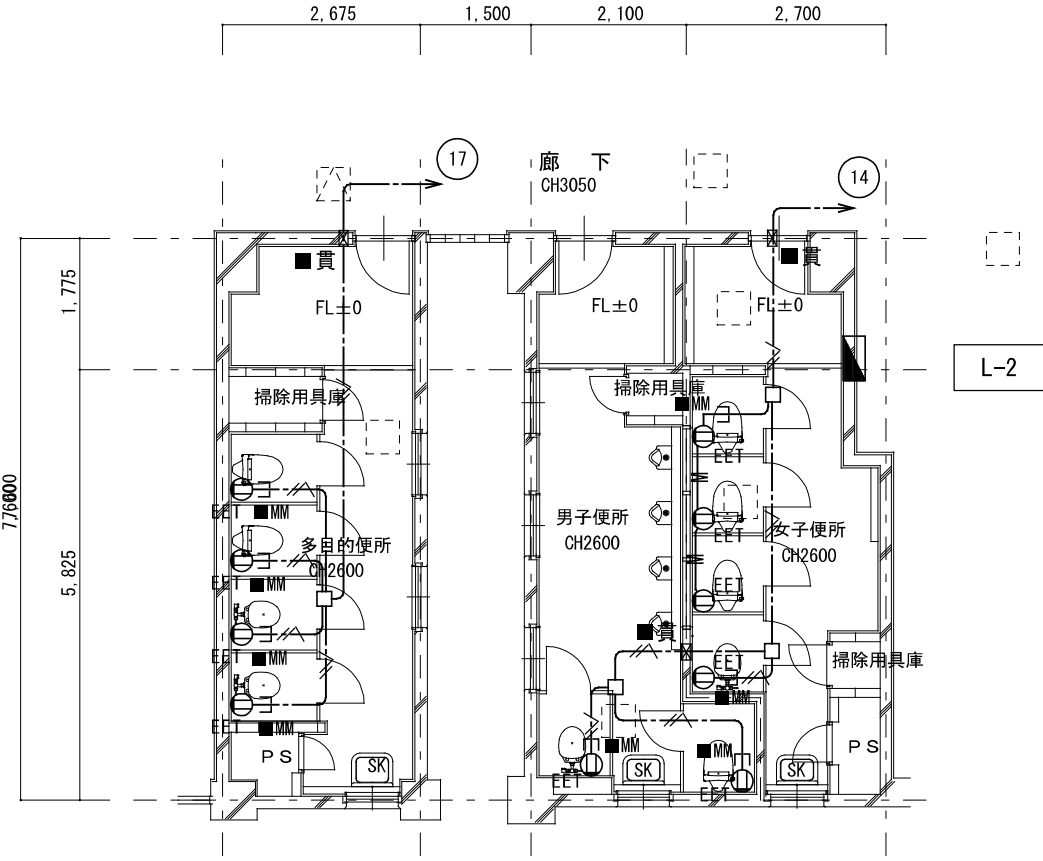
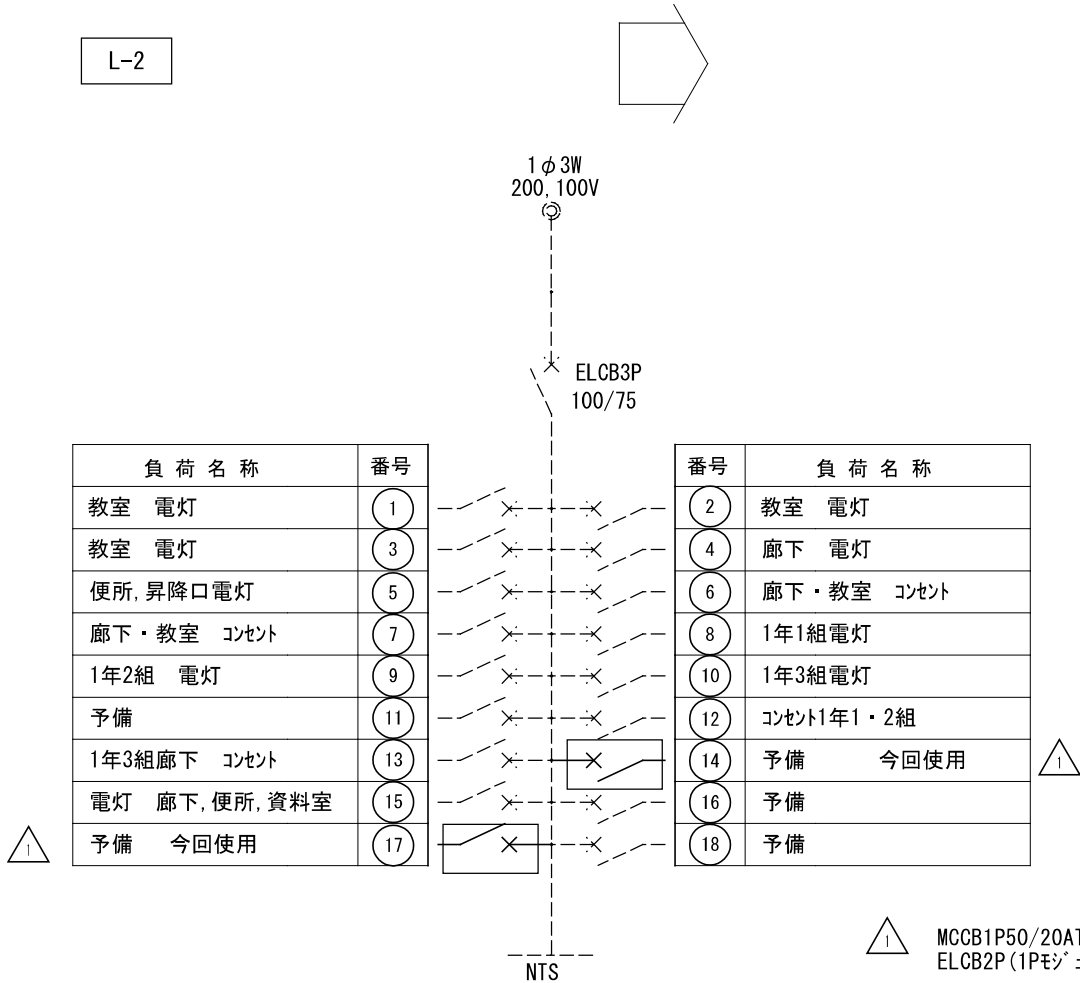
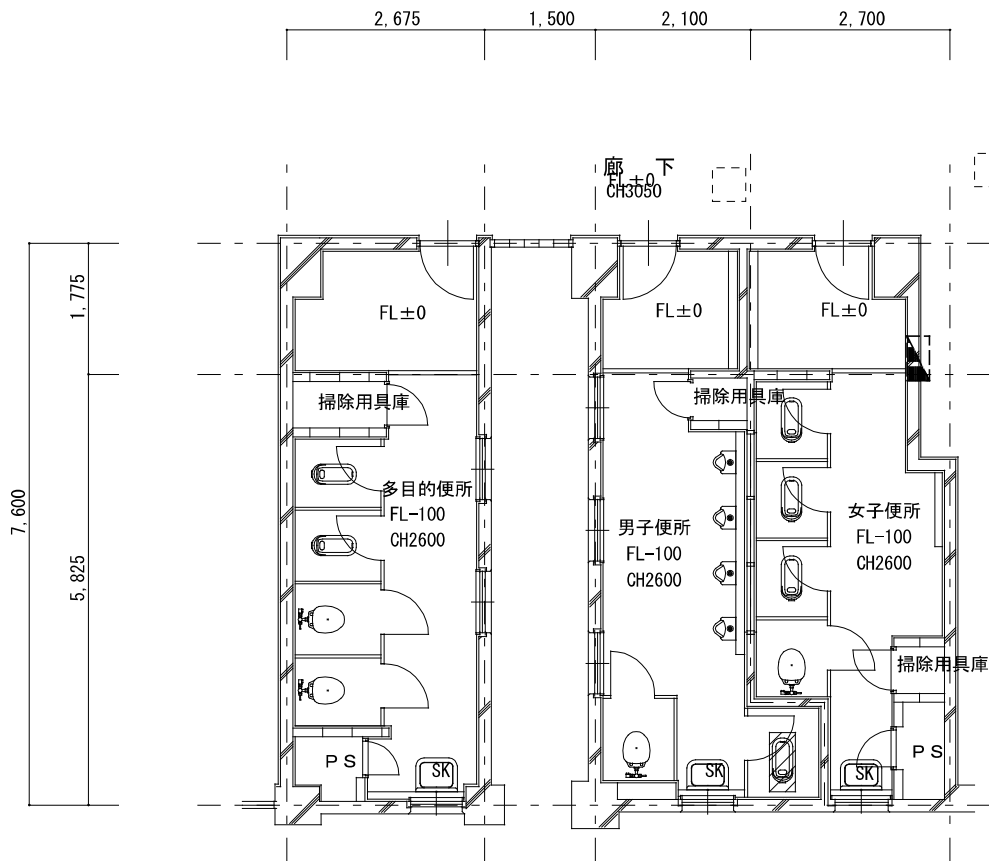


1 階平面図	A 2 : S = 1 / 2 0 0
	A 3 : S = 1 / 2 8 2

特 記	工事名 赤 目 中 学 校 生 徒 用 ト イ レ 等 整 備 工 事			 1級建築士事務所 登録（三重1－1987号） 〒518-0775 三重県名張市希央台5番町109番地 TEL 0595-48-6066 FAX 0595-48-6067 E-mail h.a.t@tuba.ocn.ne.jp	承認		管理 建 築 士	印
	図名 平 面 図 （ コ ン セ ン ト 設 備 ）				田中 西尾 安井	1級 256630号	 菅室 敦司	
	縮尺 A2：1／200 A3：1／282				図面番号 E－02			図面提出日 2024/03/22

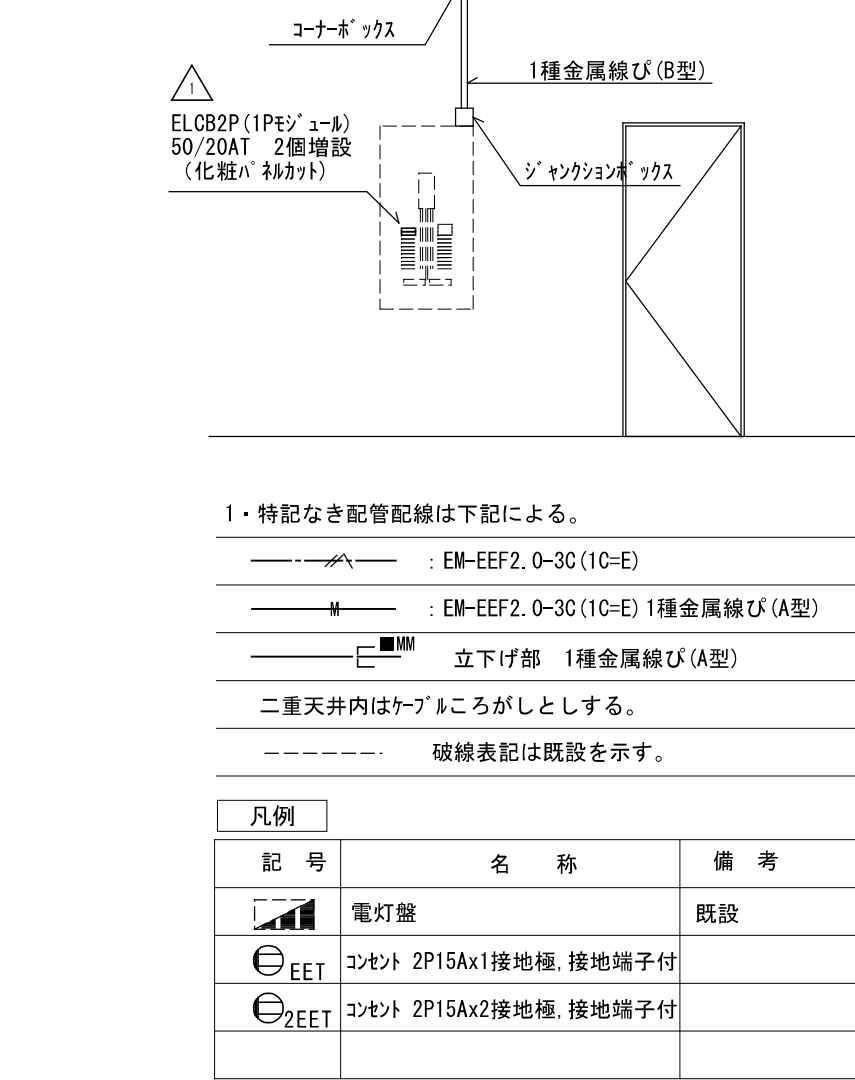
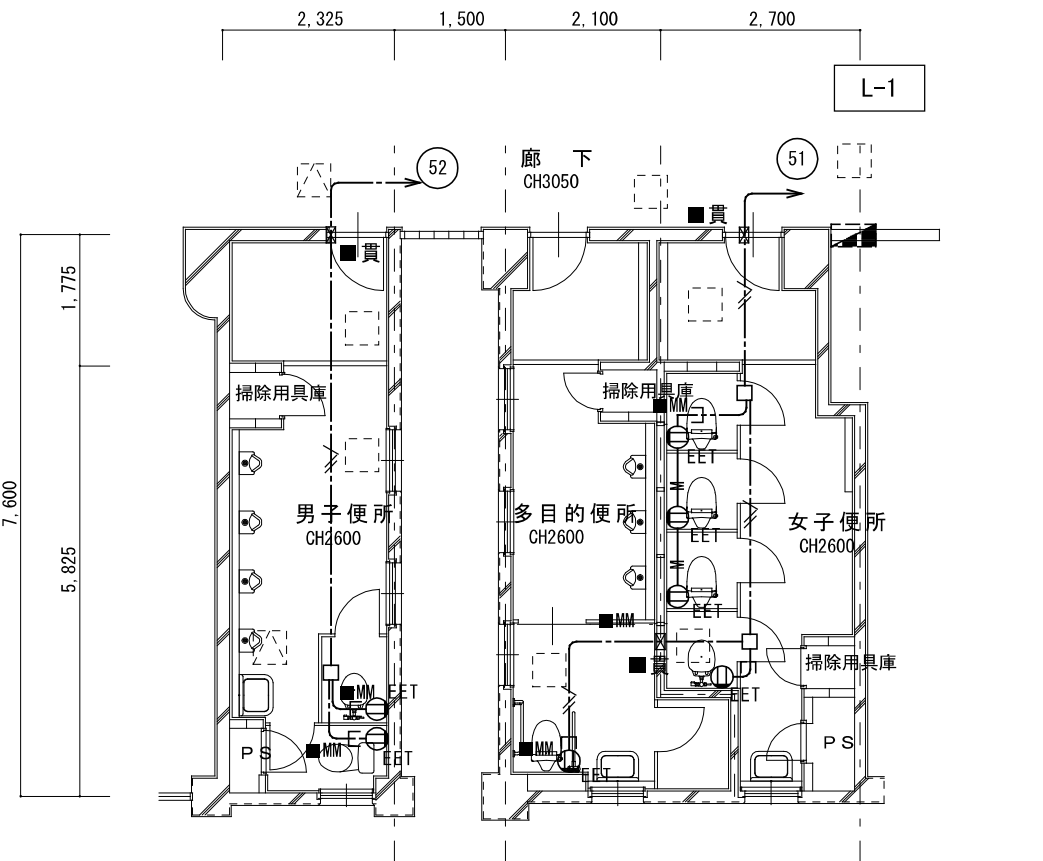
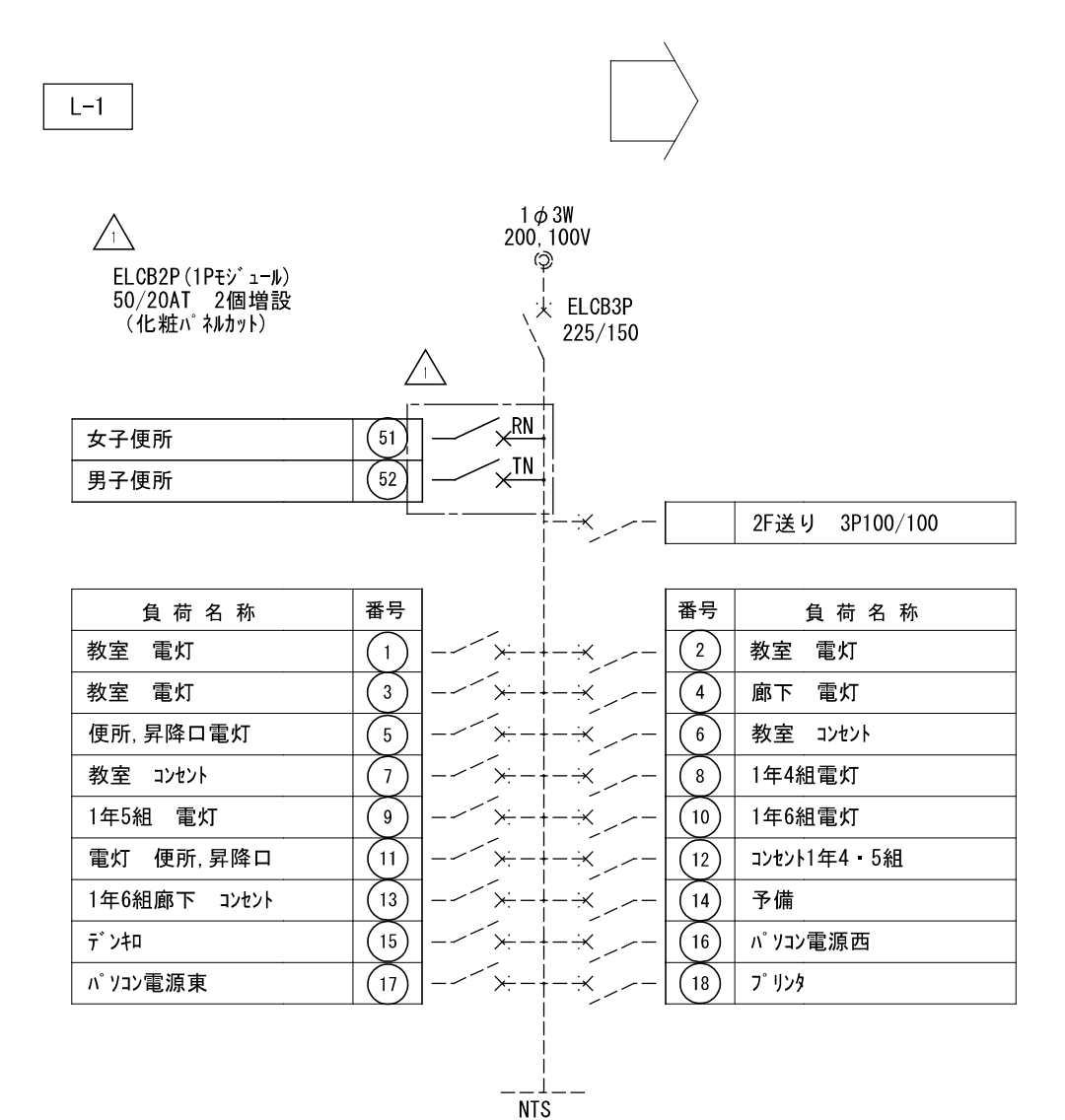
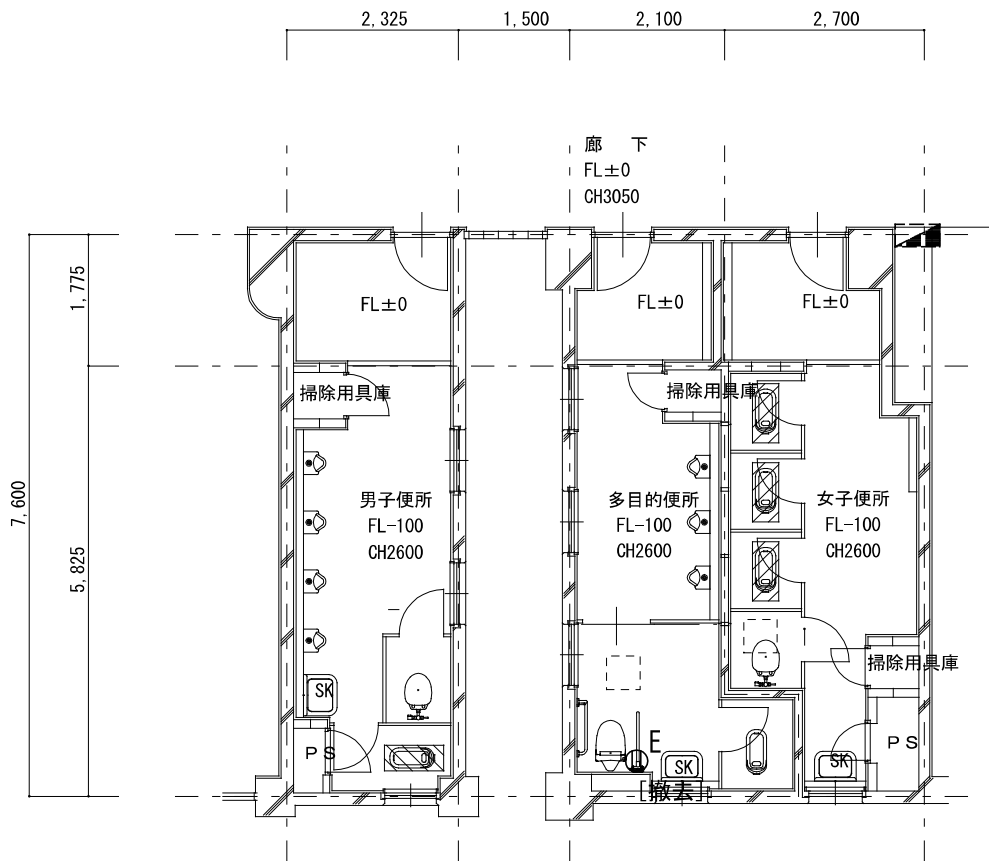
2階便所	A 2 : S = 1 / 1 0 0
現 況	A 3 : S = 1 / 1 4 1

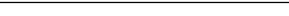
2階便所	A 2 : S = 1 / 1 0 0
改 修 後	A 3 : S = 1 / 1 4 1



1階便所	A 2 : S = 1 / 1 0 0
現 況	A 3 : S = 1 / 1 4 1

1階便所	A 2 : S = 1 / 1 0 0
改 修 後	A 3 : S = 1 / 1 4 1



特 記	工事名			 1級建築士事務所 登録(三重1-1987号) 〒518-0775 三重県名張市希央台5番町109番地 TEL 0595-48-6066 FAX 0595-48-6067 E-mail h.a.t@tuba.ocn.ne.jp	承認		管理建築士		印	
	赤目中学校生徒用トイレ等整備工事					  	1級 256630号			
	図名				縮尺		図面番号			
	1・2階便所平面図(コンセント設備) 現況・改修後				A2 : 1/100 A3 : 1/141		E-03			

機械設備工事特記仕様書

(印印を付けたものを適用する。)

建 築 概 要

工事名称

赤目中学校生徒使用トイレ等整備工事

工事場所

三重県名張市内

建物名称	構 造	階 数	敷地面積（㎡）	備 考
小学校	ＲＣ造	3		

一 般 事 項

適 用 仕 様 書

・日本建築家協会編「建築設備工事共通仕様書」最新年度版
・空気調和・衛生工学会規格「空気調和・衛生設備工事標準仕様書」最新年度版
○国土交通大臣官庁官庁営繕部監修「機械設備工事共通仕様書」最新版

優 先 順 位

1．現場説明事項・質疑応答書
2．本特記仕様書
3．設計図書
4．工事共通仕様書

申 請 手 続

工事に伴う関係官公署、ガス会社への諸手続きは請負者がこれを代行し、必要経費も本工事に含むものとする。

疑 義

設計図書の誤記、記載漏れ、又図面上納まり不明な事に起因する問題点疑義についてはその都度監督員と協議する事。

変 更

設計図書に明記なくとも、外観上、機能上又は法規上当然必要と認められるものについては本工事に含むものとする。

完 成 図 書

工事完成の上は各種の試験、検査を受け許可書証、成績表、工事写真、日報材料検収簿、完成写真、竣工図、取扱説明書等とりまとめ提出する事。

耐 震 基 準

日本建築センター編「建築設備耐震設計・施工指針」による事。

特 記 事 項

○地中埋設の給水、ガス、消火管等は埋設表示杭、埋設シートを布設する。

・機器及び配管等は、地震時に水平移動、転倒、落下などが生じないように「建築設備耐震設計指針」により施工する。

○防火区画貫通部分は、日本建築センターの性能評定を受けた工法に基づく材料を使用する事。

○建物専入配管（給水・ガス・消火）は十分な可塑性を有する変位吸収配管施工を行う。

○水密を要する部分はつば付スリーブ、地中に用いるスリーブはＶＰ管、他は低炭等のスリーブを使用する事ができる。

○排水管を除く管の埋設深さは、一般敷地３００mm以上、車道道路部６００mm以上とする。

○既設コンクリート床、壁などの配管貫通部の穴開けは、鉄筋探査を行った上ダイヤモンドカッターによるものとする。

○土間配管は土間筋に吊り下げるなど埋設配管を保持するようにする。

○屋外露出及び多湿箇所（トレンチピット等）の配管架台は、ＳＵＳ又はＳＳ溶融亜鉛メッキ仕上げとする。

・機器・配管・支持金物において、異種金属が接する部分には、絶縁処理を行う。

・屋外機器設置基礎のアンカーボルトは、ケミカルアンカー（ＳＵＳ）とする。

○監督職員の指示する時期に施設関係者の立会いを行うものとする。

共 通 事 項

保 温 工 事

○保温施工範囲は共通仕様書による。

○保温施工工種別

・共通仕様書による。

○下表による。（但しダクト、機器、煙道は共通仕様書による。）

屋内露出

グラスウール保温筒

樹脂カバー仕上げ

屋外露出・多湿箇所

ＰＳ保温筒

ＳＵＳ鋼板仕上げ

天井・ＰＳ内

グラスウール保温筒

アルミガラスクロス

床下・暗渠内

ＰＳ保温筒

アルミガラスクロス

・保温の厚さ

・共通仕様書による。

・下表による。（但しダクト、機器、煙道は共通仕様書による。）

給排水管・給湯管・温水管・ドレン管

８０Ａ以下

２０mm

冷水管・冷温水管

２５Ａ以下

３０mm

消火管（但し図示に特記ある場合のみ）

１００～１５０Ａ

２５mm

３２～２００Ａ

４０mm

２００Ａ以上

４０mm

２５０Ａ以下

５０mm

・冷媒配管の屋外露出部はＳＵＳ鋼板仕上げとする。

・冷媒配管の屋外露出部は化粧ケース仕上げとする。

工 事 種 別

	屋 外	屋 内（ ）	屋 内（ ）	屋 内（ ）	屋 内（ ）
給排水衛生設備					
・ 給 水 設 備		○			
・ 排 水 設 備		○			
・ 衛生器具設備		○			
・ 給 湯 設 備					
・ ガ ス 設 備					
・ 消 火 設 備					
・ ろ 過 設 備					
・ 浄化槽設備					
空調設備					
・ 機 器 設 備					
・ 配 管 設 備					
・ ダクト設備					
・ 換 気 設 備					
・ 排 煙 設 備					
・ 自動制御設備					

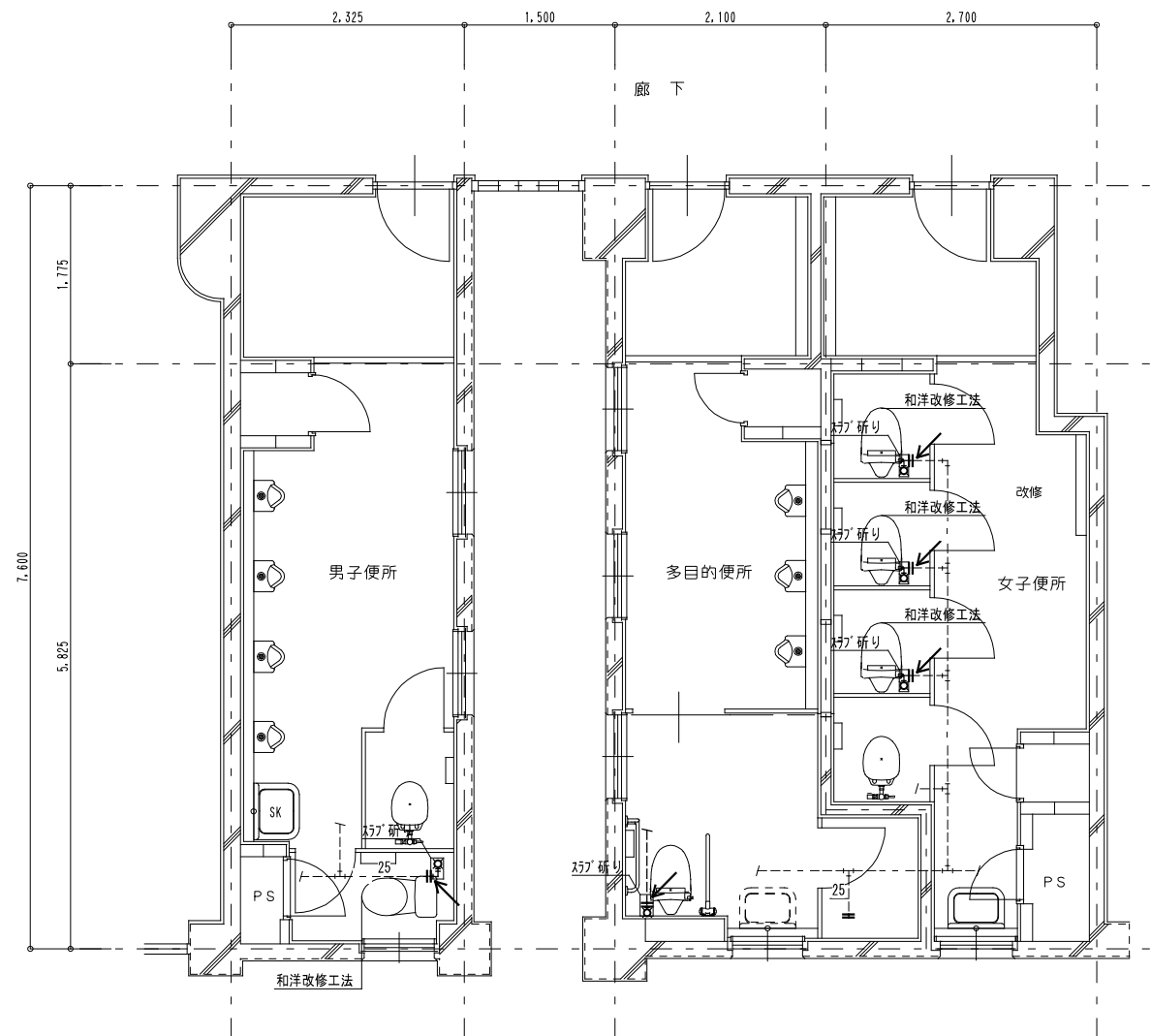
給 水 設 備	
・ 給 水 方 式	・ 水 道 直 結 式 (・ 市 水 ・) ・ 高 圧 力 方 式 (・ 圧 力 タ ン ク ・ 回 転 数 制 御)
・ 受 水 槽 < 本 体 >	・ F R P 製 一 体 型 (・ 複 合 板 ・ 単 板) ・ パ ネ ル 型 (・ 複 合 板 ・ 単 板) ・ ス テ ン レ ス 製 一 体 型 ・ パ ネ ル 型 ・ 鋼 板 製 一 体 型 ・ パ ネ ル 型
・ 高 架 水 槽 < 本 体 >	・ F R P 製 一 体 型 (・ 複 合 板 ・ 単 板) ・ パ ネ ル 型 (・ 複 合 板 ・ 単 板) ・ ス テ ン レ ス 製 一 体 型 ・ パ ネ ル 型
○ 配 管 材 料	○ ラ イ ニ ン グ 鋼 管 < 一 般 > (○ V A ・ V B ・ V D ・ P A ・ P B ・ P D) ○ ラ イ ン 鋼 管 < 暗 渠 > (○ V D ・ P D) ○ 塩 化 ビ ニ ル 管 < 土 中 > (○ H I ・ V P ・ ポ リ 管)
○ 弁 類	< 直 結 部 分 > 水 道 業 者 指 定 品 < そ の 他 の 部 分 > ・ J I S 5 k g f / c m ² ○ J I S 1 0 k g f / c m ²
○ 量 水 器	・ 貨 与 品 ・ 買 取 り (私 設) ○ 既 設 利 用
○ 引 込 加 入 ・ 市 納 金 等	・ 要 (・ 別 途 工 事 ・ 本 工 事) ○ 不 要
・ そ の 他	○ 施 設 員 担 当 は 別 途
排 水 設 備	
・ 排 水 方 式	< 屋 内 > ・ 分 流 方 式 ・ 合 流 方 式 < 屋 外 > ・ 分 流 方 式 ・ 合 流 方 式 < 雨 水 > ・ 分 流 方 式 ・ 合 流 方 式
・ 放 流 先	< 汚 水 > ・ 下 水 管 ・ 浄 化 槽 ・ 合 併 処 理 槽 ・ 汲 取 り < 雑 排 水 > ・ 下 水 管 ・ 合 併 処 理 槽 ・ 浄 化 槽 ・ 既 設 樹 < 雨 水 > ・ 下 水 管 ・ 調 整 池 ○ 側 溝 又 は 河 川 ・ 既 設 樹
○ 配 管 材 料	< 屋 内 汚 水 管 > ・ メ カ ニ カ ル 形 排 水 鉄 筋 管 ・ 排 水 用 塩 化 ビ ニ ル 管 (V P) ○ 耐 火 被 覆 ビ ニ ル 管 (地 中 及 び ビ ッ ト 内 配 管 は 除 く) ○ 硬 質 塩 化 ビ ニ ル 管 (白) ・ 排 水 用 塩 化 ビ ラ イ ン グ 鋼 管 (可 と う 継 手 又 は M D 継 手) ○ 耐 火 被 覆 ビ ニ ル 管 (V P) ○ 耐 火 被 覆 ビ ニ ル 管 (黒) (地 中 及 び ビ ッ ト 内 配 管 は 除 く) < 雑 排 水 管 > ・ 排 水 用 塩 化 ビ ラ イ ン グ 鋼 管 (可 と う 継 手 又 は M D 継 手) ○ 耐 火 被 覆 ビ ニ ル 管 (V P) ○ 耐 火 被 覆 ビ ニ ル 管 (黒) (地 中 及 び ビ ッ ト 内 配 管 は 除 く) ・ 配 管 用 炭 素 鋼 鋼 管 (白) < 通 気 管 > ・ 硬 質 塩 化 ビ ニ ル 管 (V P) ・ 耐 火 被 覆 ビ ニ ル 管 ・ 配 管 用 炭 素 鋼 鋼 管 (白) < 屋 外 排 水 管 > ・ 遠 心 力 鉄 筋 コ ン ク リ ー ト 管 (外 圧 管 ・ 2 種 ・ 1 種) ○ 硬 質 塩 化 ビ ニ ル 管 (V P) ・ 硬 質 塩 化 ビ ニ ル 管 (V U) 1 5 0 以 上
○ 樹	・ 公 团 形 (B 種) ・ 現 場 打 ・ 市 販 樹 ○ 小 口 径 ○ ビ ニ ル 樹
・ そ の 他	
衛 生 器 具 設 備	
○ 大 便 器 洗 浄 方 式	○ F V (・ 節 水 形 ・ 低 圧 式) ○ 洗 浄 タ ン ク
○ 水 栓	○ 節 水 コ マ (浴 床 式 は 除 く) ・ 普 通 コ マ
・ そ の 他	・ 一 部 を 除 き 和 洋 リ モ デ ル 工 法 を 採 用 す る
給 湯 設 備	
・ 給 湯 方 式	・ 中 央 式 ・ ボ イ ラ ・ 温 水 機 ・ ガ ス 給 湯 器 ・ 電 気 温 水 器 ・ 局 所 式 ・ ガ ス 給 湯 器 ・ 瞬 間 湯 沸 器 ○ 電 気 温 水 器
・ 配 管 材 料	・ 鋼 管 (・ M ・ L) ・ 被 覆 鋼 管 (・ M ・ L) ・ S U S 管 ・ 耐 熱 性 硬 質 塩 化 ビ ラ イ ン グ 鋼 管 (白) ・ 配 管 用 炭 素 鋼 鋼 管 (黒) ・ 内 外 面 耐 熱 性 硬 質 塩 化 ビ ラ イ ン グ 鋼 管 < 埋 設 > ・ 耐 熱 性 硬 質 塩 化 ビ ニ ル 管 ・ さ や 管 工 法 (・ 架 橋 ポ リ 管 ・)
・ 燃 料	・ 都 市 ガ ス ・ L P G ・ 灯 油 ・ A 重 油 ○ 電 気
・ そ の 他	
ガ ス 設 備	
・ ガ ス の 種 別	・ 都 市 ガ ス (種 別 1 3 A 発 熱 量 k c a l / m ³ 供 給 事 業 者 名 義 強 鉄 ガ ス) ・ 液 化 石 油 ガ ス (発 熱 量 1 2 . 0 0 0 k c a l / k g) 同 地 L P G
・ 配 管 材 料	・ 配 管 用 炭 素 鋼 鋼 管 (白) ・ ビ ニ ル 被 覆 鋼 管 < 屋 内 埋 設 > ・ ポ リ エ テ レ ン 被 覆 鋼 管 < 埋 設 > ・ ポ リ 管 ・ 都 市 ガ ス の 場 合 ・ 供 給 事 業 者 の 仕 様 に よ る
・ ポ ン プ	・ 別 途 ・ 本 工 事 ・ ポ ン プ (・ 1 0 k g ・ 2 0 k g ・ 5 0 k g ・ バ ル ク) 本 数 (本) ・ 乾 阻 防 止 鎖 等 (・ 本 工 事 ・ 別 途 工 事)
・ 気 化 装 置	・ 要 (・ 電 気 式 ・) ・ 不 要
・ メ ー タ ー	・ 貨 与 品 ・ 買 取 品
・ ガ ス 漏 れ 検 警 報 器	・ 本 工 事 ・ 別 途 工 事 ・ 一 般 形 ・ 自 動 遮 断 弁 付
・ 引 込 納 付 金 等	・ 要 (・ 別 途 工 事 ・ 本 工 事) ・ 不 要
・ そ の 他	
消 火 設 備	
・ 消 火 設 備 の 種 別	・ 屋 内 消 火 栓 ・ 屋 外 消 火 栓 ・ ス プ リ ン ク ラ ー ・ 泡 消 火 ・ 水 道 連 結 型 ・ 連 結 送 水 管 ・ 連 結 散 水 管 ・ 移 動 粉 末 消 火 ・ フ ード 消 火 ○ 消 火 器
・ 屋 内 消 火 栓 箱	・ H B - 1 A ・ H B - 1 B ・ H B - 2 A ・ H B - 2 B ・ H B - 3 A ・ H B - 3 B ・ H B - 4 A ・ H B - 4 B ・ S
・ 屋 外 消 火 栓 箱	・ H B - 2 1 ・ H B - 2 2
・ 連 結 送 水 管	・ H B - 1 1 A ・ B ・ H B - 1 2 A ・ B
・ 配 管 材 料	・ 鋼 管 (・ J I S G 3 4 5 2 ・ J I S G 3 4 5 4) ・ 消 火 栓 用 塩 化 比 外 面 被 覆 鋼 管 (S G P - V S) ・ 消 火 栓 箱 は 指 定 色 焼 付 塗 装 と す る
・ そ の 他	
ろ 過 設 備	
・ 方 式	・ 砂 ・ フ ィ ル タ ー
・ 制 御	・ 全 自 動 ・ 手 動
・ 配 管 材 料	・ 配 管 用 炭 素 鋼 鋼 管 (白) ・ 耐 衝 撃 性 塩 化 ビ ニ ル 管 (H 1) ・ 耐 熱 性 塩 化 ビ ニ ル 管
・ そ の 他	
浄 化 槽 設 備	
・ 方 式 ・ 容 量	・ 単 独 ・ 合 併 算 定 人 員 人 槽 処 理 水 量 m ³ / 日
・ 材 質	・ F R P 製 ・ コ ン ク リ ー ト 既 製 管 ・ R C 組 体
・ 補 強 ス ラ ブ	・ 要 ・ 不 要
・ そ の 他	

[illegible]

特 記	工事名			 HAKUHO Architech 白鳳アーキテック 株式会社	1級建築士事務所 登録(三重1-1987号) 〒518-0775 三重県名張市希央台5番町109番地 TEL 0595-48-6066 FAX 0595-48-6067 E-mail h.a.t@tuba.ocn.ne.jp			承認			管理建築士		印	
	赤目中学校生徒用トイレ等整備工事							田中 西尾 安井			1級 256630号		菅室 敬司	
	図名 機械設備 特記仕様書				図面番号 M-O 1			図面提出日			2024/03/22			
	縮尺 A2: 1/NS A3: 1/NS													

衛 生 器 具 組 合 せ 表		普通教室棟						
		1 F			2 F			
名 称		合計	男子便所	女子便所	多目的便所	男子便所	女子便所	多目的便所
洋風便器	BC-P110HA, DQ-PA150CH （ロータンク）, CF-18ALP （暖房便座）, 322-1165-530, A-10476, CF-200S	8	1	3		1	3	
洋風便器	BC-220SK, DT-K250 （ロータンク）, CW-PC12QC-NE(温水洗浄便座 自動洗浄 便ふた有) CF-008-1	3			1			2
暖房便座	CF-18ASJ 固定金具	6	1	1		1	1	2
棚付2連紙巻器	CF-63HS （ステンレス製）	17	2	4	1	2	4	4
手すり L型	KF-920AE70D12J 固定金具	1			1			
手すり はね上げ	KF-471EH70JU 固定金具	1			1			
和洋改修工法		5	1	3	1			
*衛生器具数量及び型番は参考とし、現場にて確認するものとする。 *既設品（再利用 移設・残置）の場合は、図面詳細確認の上、監督員の指示に従うものとする。								

1階便所	A 2 : S = 1 / 5 0
改 修 後	A 3 : S = 1 / 7 1



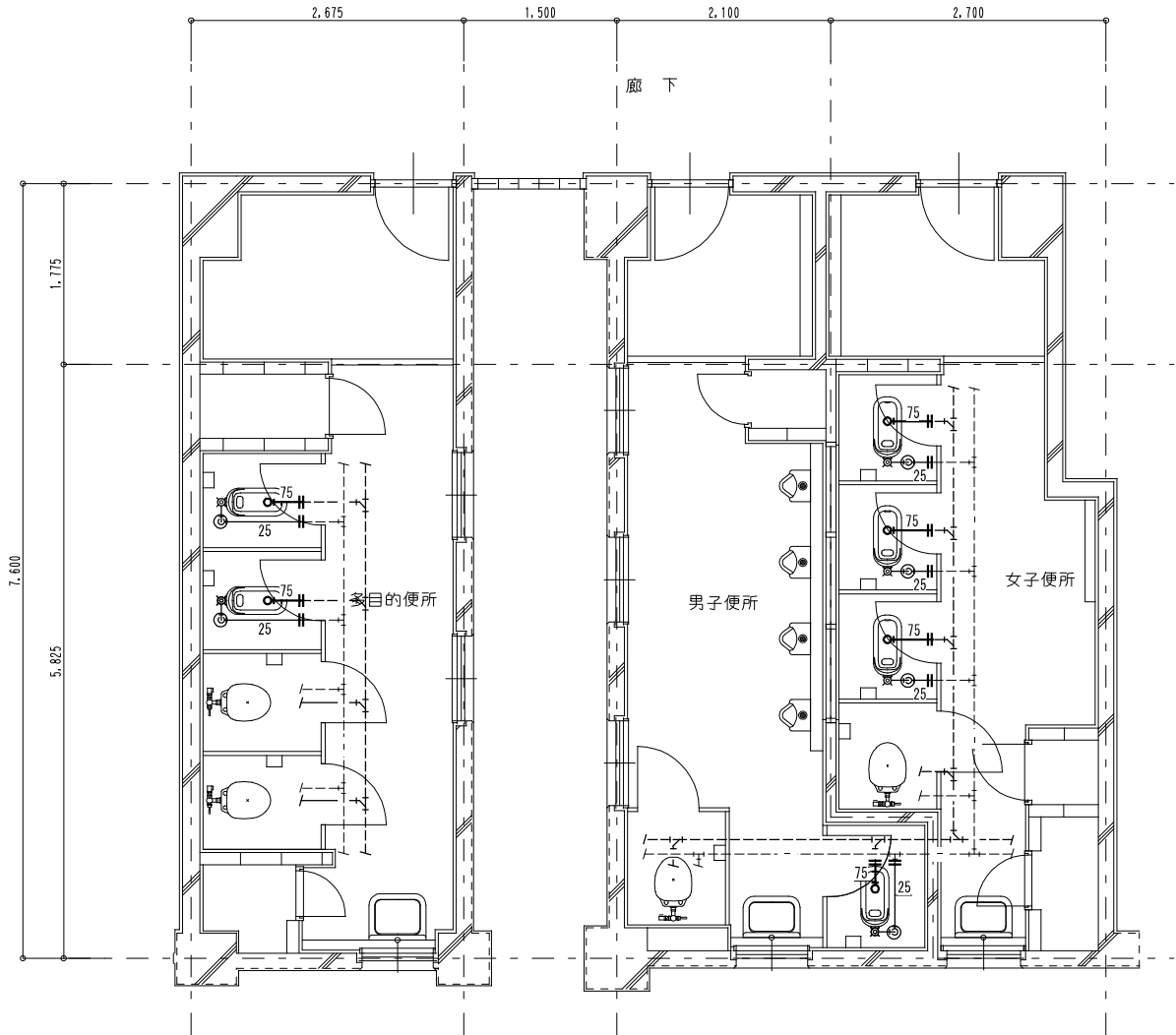
女子便所	既存機器表		
和風便器	フラッシュ共 (和洋改修工法)	3	撤去
洋風便器	普通便座のみ撤去	1	撤去
紙巻器		4	撤去

凡例	
新設配管を示す（撤去）	——
既設配管を示す	----
既設配管接続箇所を示す	←
土間析り箇所を示す	□

[illegible]

HAKUHO
Architect
自風アーキテック 株式会社

2階便所 現 況	A 2 : S = 1 / 5 0 A 3 : S = 1 / 7 1
-------------	--



多目的便所 既存機器表

和風便器	フラッシュ共	2	撤去
洋風便器	普通便座のみ撤去	2	撤去
紙巻器		4	撤去

男子便所 既存機器表

和風便器	フラッシュ共	1	撤去
洋風便器	普通便座のみ撤去	1	撤去
紙巻器		2	撤去

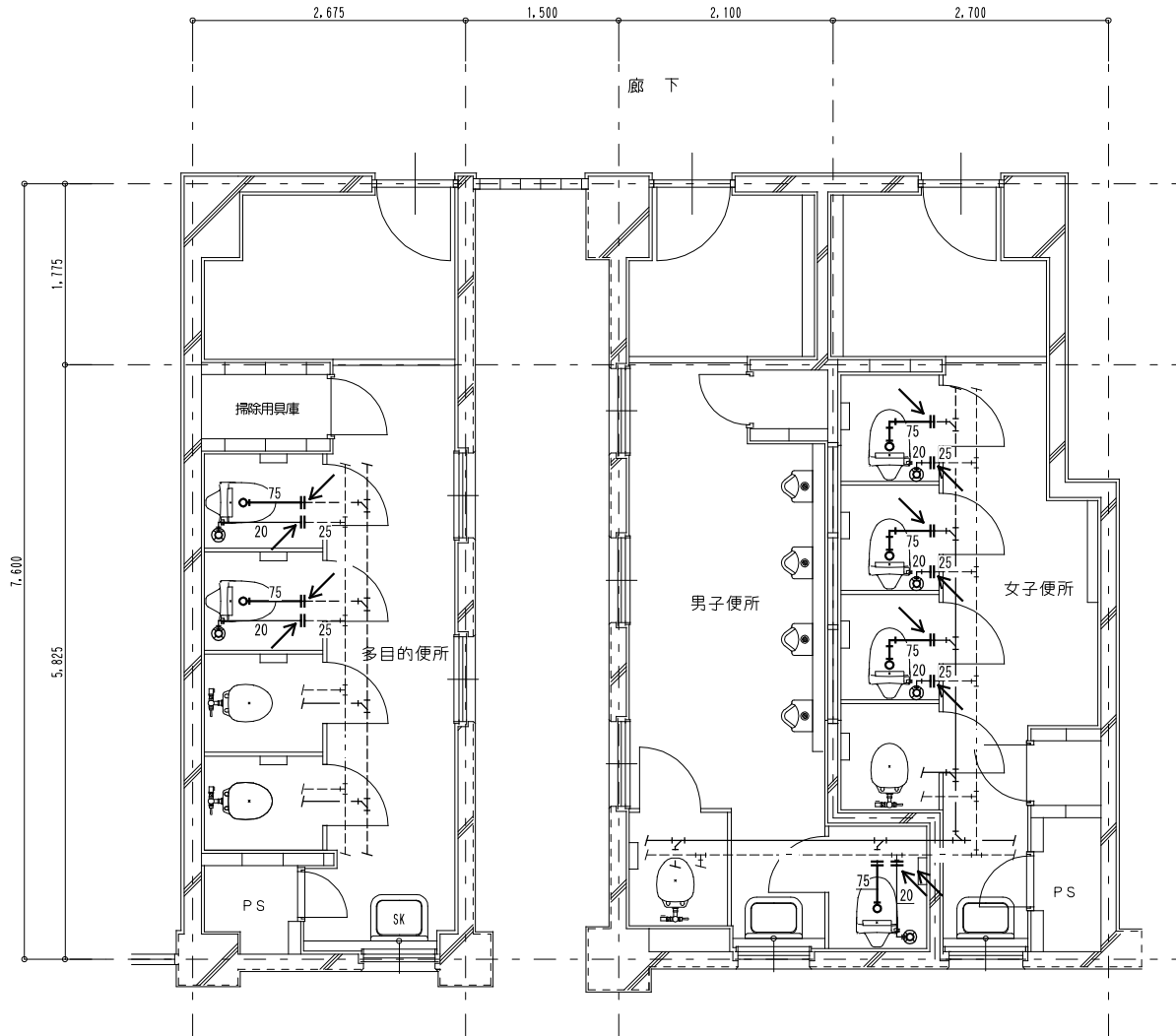
女子便所 既存機器表

和風便器	フラッシュ共	3	撤去
洋風便器	普通便座のみ撤去	1	撤去
紙巻器		4	撤去

凡例	
既設配管を示す（撤去）	——
既設配管を示す（残置）	----
既設配管切断箇所を示す	=
手はつり箇所を示す	○ ☒

※撤去排水管は銅管とする。
撤去給水管は銅管とする
※建築工事にて解体の無い壁内の
配管は残置とする（壁面まで配管撤去）
※既設器具撤去後の取付ビス後は、
シール等にて補修する事

2階便所 改 修 後	A 2 : S = 1 / 5 0 A 3 : S = 1 / 7 1
---------------	--



凡例	
新設配管を示す（撤去）	——
既設配管を示す	----
既設配管接続箇所を示す	←
コア抜き箇所を示す（鉄筋探索共）	○ ☒

※給水配管貫通部はシール等にて止水処理を行う事

特 記	工事名			 白鳳アーキテック 株式会社	1級建築士事務所 登録（三重1ー1987号） 〒518ー0775 三重県名張市希央台5番町109番地 TEL 0595-48-6066 FAX 0595-48-6067 E-mail h.a.t@tuba.ocn.ne.jp	承認			管理建築士	印		
	赤目中学校生徒用トイレ等整備工事					田中 西尾 安井	1級 256630号	査室	葦室			
	図名		縮尺			図面番号	図面提出日		2024/03/22			
	2階便所平面図 現況・改修後		A2：1／50 A3：1／71			M－O 4						